

令和5年度

桂川町歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

桂川町監査委員

目 次

第1	審査の概要	3
1	審査の対象	
2	審査の期間	
3	審査の方法	
第2	審査の結果	3
第3	決算の内容	3
1	全会計総括	
2	一般会計	
3	特別会計	
I	住宅新築資金等貸付事業特別会計	
II	土地取得特別会計	
III	国民健康保険特別会計	
IV	後期高齢者医療特別会計	
第4	財産状況	15
第5	財政分析(普通会計)	16
1	収支の状況	
2	基金の運用状況	
3	町債の状況	
4	財源別歳入決算の状況	
5	性質別歳出決算の状況	
6	主要財政指数の動向	
	基金運用状況の審査	21
1	審査の対象	
2	審査の方法	
3	審査の結果	
4	基金運用状況	
意見		22

第1 審査の概要

1 審査の対象

- 令和5年度 桂川町一般会計歳入歳出決算
- 令和5年度 桂川町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 桂川町土地取得特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 桂川町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 桂川町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間

令和6年8月1日～8月9日（実日数7日間）

3 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書その他法令で定められた書類について審査しました。

審査にあたっては、計数の正確性、歳入歳出予算の執行状況及び財政の運営状況等に主眼をおき、また今まで実施した例月検査、財務監査・行政監査の結果等も勘案し、各関係書類の照合、検査及び内容の調査を行いました。計数的には、決算関係書類について会計帳票、証拠書類との照合を行うとともに、必要に応じて関係職員に説明を求めるなどの方法で、慎重に審査しました。

なお、次の事項を重要審査項目としました。

- ① 歳入歳出決算書は証拠書類と符合するか
- ② 法令・条例等に違反する収入及び支出はないか
- ③ 財産管理・債権管理は適正に行われているか
- ④ 不納欠損処理は適正に行われているか
- ⑤ 補助金等の支出団体に対する指導は適切に行われているか
- ⑥ 財政運営は健全かつ適正に行われているか
- ⑦ 改善点について、検討・是正がなされているか

第2 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は、規定の様式で調製され、かつ計数は、正確であり、令和5年度の決算を適正に表示しているものと認めました。

なお、この意見書で提示する各表において、決算額を千円単位に置き換えており、それぞれの基礎数値を単純に四捨五入しているため、必ずしも合計欄の数値と一致しないことがあります。

第3 決算の内容

1 全会計総括

(1) 決算の規模

令和5年度における一般会計及び特別会計を総合した決算規模は、次の通りです。

総予算額	8,396,026千円
歳入決算額	8,353,274千円
歳出決算額	7,929,325千円
歳入歳出差引額	423,949千円

歳入決算額8,353,274千円は、総予算額に対し42,752千円少なく、前年度の歳入決算額より467,044千円（5.3%）の減額です。

歳出決算額7,929,325千円は、前年度より525,779千円（6.2%）の減額です。

(2) 決算収支状況

会計毎の歳入歳出決算状況は、第1表のとおりです。

第1表 会計毎歳入歳出決算の状況 (単位：千円)

区分	歳入 決算額	歳出 決算額	形式 収支額	翌年度への 繰越財源	実質 収支額
一般会計	6,639,568	6,270,584	368,984	7,650	361,334
住宅新築資金等貸付事業 特別会計	8,989	8,476	513	0	513
土地取得特別会計	26	26	0	0	0
普通会計 計	6,648,583	6,279,086	369,497	7,650	361,847
普通会計 純計	6,640,552	6,271,055	369,497	7,650	361,847
国民健康保険特別会計	1,471,771	1,419,935	51,836	0	51,836
後期高齢者医療特別会計	232,920	230,304	2,616	0	2,616
総 計	8,353,274	7,929,325	423,949	7,650	416,299

一般会計の実質収支は361,334千円、国民健康保険特別会計では51,836千円、後期高齢者医療特別会計では2,616千円の黒字決算となりました。

普通会計純計においては、住宅新築資金等貸付事業特別会計から余剰見込額8,031千円を一般会計へ繰り出した分について、歳入・歳出ともに控除しています。

2 一般会計

(1) 決算の収支状況

一般会計の歳入歳出決算状況及び3年間の推移は、第2表のとおりです。

第2表 一般会計決算の収支状況 (単位：千円、%)

科目	5年度	前年度比較		4年度	3年度
		増減額	増減率		
歳入決算額	6,639,568	△334,569	△4.8	6,974,137	7,121,195
歳出決算額	6,270,584	△418,368	△6.3	6,688,952	6,735,336
歳入歳出差引額	368,984	83,799	29.4	285,185	385,859

一般会計においては、歳入歳出差引額が前年度と比較すると83,799千円、29.4ポイント増加しています。

(2) 歳入

歳入決算の状況は、第3表のとおりです。

第3表 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

款	5年度				4年度	3年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	決算額
1 町税	1,212,072	18.3	20,220	1.7	1,191,852	1,188,510
2 地方譲与税	57,343	0.9	658	1.2	56,685	57,344
3 利子割交付金	303	0.0	△32	△9.6	335	637
4 配当割交付金	6,243	0.1	819	15.1	5,424	6,436
5 株式等譲渡所得割交付金	7,713	0.1	3,209	71.2	4,504	7,509
6 法人事業税交付金	18,356	0.3	300	1.7	18,056	15,389
7 地方消費税交付金	283,836	4.3	△3,597	△1.3	287,433	283,509
8 ゴルフ場利用税交付金	18,725	0.3	269	1.5	18,456	19,024
9 環境性能割交付金	10,094	0.2	1,784	21.5	8,310	7,031
10 地方特例交付金	11,739	0.2	332	2.9	11,407	19,654
11 地方交付税	2,260,542	34.0	77,199	3.5	2,183,343	2,237,721
12 交通安全対策特別交付金	1,616	0.0	△161	△9.1	1,777	1,998
13 分担金及び負担金	55,626	0.8	3,593	6.9	52,033	49,289
14 使用料及び手数料	117,000	1.8	7,726	7.1	109,274	99,534
15 国庫支出金	1,334,461	20.1	△63,009	△4.5	1,397,470	1,545,796
16 県支出金	538,329	8.1	35,376	7.0	502,953	470,398
17 財産収入	54,193	0.8	△9,355	△14.7	63,548	13,783
18 寄附金	53,651	0.8	11,416	27.0	42,235	62,061
19 繰入金	10,349	0.2	6,753	187.8	3,596	9,330
20 繰越金	285,185	4.3	△100,674	△26.1	385,859	355,802
21 諸収入	170,152	2.6	28,507	20.1	141,645	123,428
22 町債	132,042	2.0	△355,900	△72.9	487,942	547,012
歳入合計	6,639,568	100.0	△334,569	△4.8	6,974,137	7,121,195

町税は、本町の自主財源の根幹をなすもので、全体の18.3%を占めており、前年度より20,220千円、1.7ポイント増となっています。町民税のうち、主に建設資材業などの業績好調による法人分の収入額の増等によるものです。

地方交付税は2,260,542千円で、全体の34.0%を占めています。本町の財源ではこの地方交付税

が占める割合が最も大きく、国の地方交付税をはじめとする財政再配分制度に大きく依存している状況です。前年度と比べると77,199千円、3.5ポイント増となっています。

分担金及び負担金の3,593千円、6.9ポイント増は、私立保育園保育料の増等によるものです。

使用料及び手数料の7,726千円、7.1ポイント増は、町営住宅使用料の増等によるものです。

国庫支出金の63,009千円、4.5ポイント減は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費国庫補助金の減等によるものです。

県支出金の35,376千円、7.0ポイントの増は、障害者自立支援及び障害児通所支援給付費県負担金の増等によるものです。

財産収入の9,355千円、14.7ポイント減は、旭ヶ丘団地の土地売却収入の減等によるものです。

寄附金の11,416千円、27.0ポイント増は、ふるさと応援寄附金の増等によるものです。

繰入金の6,753千円、187.8ポイントの増は、住宅新築資金等貸付事業特別会計からの繰入金の皆増等によるものです。

町債は132,042千円を借り入れています。前年度より355,900千円、72.9ポイント減少しています。公営住宅建設事業債の減等によるものです。

(3) 税の収納状況

町税の収納状況は、第4表のとおりです。

第4表 町税の収納状況

(単位：千円、%)

税目	区分	調定額	収入済額	徴収率		不納欠損額	次年度繰越額	(参考)前年度末繰越額
				5年度	4年度			
町民税	滞納繰越分	11,222	4,659	41.5	29.5	519	6,045	7,565
	現年度分	526,661	521,034	98.9	99.3	98	5,529	3,659
	小計	537,884	525,693	97.7	97.7	617	11,573	11,225
固定資産税	滞納繰越分	14,419	2,719	18.9	15.1	4,605	7,096	10,500
	現年度分	501,903	498,429	99.3	99.2	12	3,463	3,920
	小計	516,322	501,147	97.1	97.0	4,617	10,558	14,419
軽自動車税	滞納繰越分	1,776	599	33.7	18.7	209	969	1,014
	現年度分	47,664	46,855	98.3	98.3	0	809	793
	小計	49,440	47,454	96.0	95.6	209	1,778	1,807
町たばこ税	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
	現年度分	137,777	137,777	100.0	100.0	0	0	0
	小計	137,777	137,777	100.0	100.0	0	0	0
滞納繰越分 計		27,418	7,977	29.1	21.6	5,332	14,109	19,079
現年度分 計		1,214,005	1,204,095	99.2	99.3	110	9,801	8,371
合計		1,241,423	1,212,072	97.6	97.6	5,442	23,909	27,450

町税の徴収率は、町民税が前年度と同率、固定資産税が0.1ポイント、軽自動車税が0.4ポイント、それぞれ向上しています。

町たばこ税は、100%収納されています。

町民税の前年度末繰越額11,225千円と滞納繰越分調定額11,222千円との差額3千円は、5年度中申告（所得更正）及び県民税と町民税の最終確定按分率による調整額です。

(4)ふるさと応援寄附金

ふるさと応援寄附金の寄附状況は、第5表のとおりです。

第5表 ふるさと応援寄附金の寄附状況 (単位：千円、件)

区分	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
寄附額	53,651	42,235	62,008	111,269	12,070
件数	4,579	4,156	5,872	10,483	920

令和5年度の寄附額53,651千円は前年度と比べると11,416千円、件数にして423件の増加です。

(5)使用料及び負担金等の収納状況

使用料及び負担金等の収納状況は、第6表のとおりです。

第6表 使用料及び負担金等の収納状況 (単位：千円、%)

科目	区分	調定額	収入済額	徴収率		不納 欠損額	次年度 繰越額	(参考) 前年度末 繰越額
				5年度	4年度			
町営住宅 使用料	滞納繰越分	13,051	3,105	23.8	15.6	178	9,768	12,396
	現年度分	32,957	32,806	99.5	97.8	0	151	655
	小計	46,008	35,912	78.1	70.1	178	9,919	13,051
保育料	滞納繰越分	162	60	37.0	52.4	0	102	162
	現年度分	41,486	41,486	100.0	100.0	0	0	0
	小計	41,648	41,546	99.8	99.6	0	102	162
老人福祉 施設入所 負担金	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
	現年度分	467	467	100.0	100.0	0	0	0
	小計	467	467	100.0	100.0	0	0	0
泉ヶ丘団地 汚水処理 施設使用料	滞納繰越分	164	76	46.3	85.3	0	88	18
	現年度分	2,358	2,067	87.7	94.1	0	291	146
	小計	2,522	2,143	85.0	93.6	0	379	164
滞納繰越分 計		13,377	3,241	24.2	16.9	178	9,958	12,576
現年度分 計		77,268	76,826	99.4	98.9	0	442	801
合計		90,645	80,067	88.3	84.1	178	10,400	13,377

町営住宅使用料の徴収率は、滞納繰越分が8.2ポイント向上、現年度分が1.7ポイント向上しています。全体では8.0ポイント向上しています。現年度分の町営住宅使用料には過誤納分17千円が含まれています。

保育料の徴収率は、滞納繰越分が15.4ポイント低下していますが、現年度分は前年度に引き続き

100%収納されています。

老人福祉施設入所負担金は、100%収納されています。

泉ヶ丘団地汚水処理施設使用料の徴収率は、滞納繰越分が39.0ポイント、現年度分が6.4ポイント低下、全体では8.6ポイント低下しています。

(6) 不納欠損の状況（特別会計含む）

不納欠損については、第4表、第6表、第11表、第19表及び第23表にまたがっています。その総額は7,524千円、延754件です。地方税法第15条の7第4項（一般会計228件、国民健康保険特別会計142件）、第15条の7第5項（一般会計42件）、第18条第1項（一般会計140件、国民健康保険特別会計176件）、桂川町債権管理条例第9条第1項（一般会計24件）、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項（後期高齢者医療特別会計2件）により処分されています。桂川町債権管理条例の適用は、当年度は住宅使用料のみとなっています。

(7) 歳出

款別歳出決算の状況は、第7表のとおりです。

第7表 款別歳出決算の状況

（単位：千円、％）

款	5年度				4年度	3年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	決算額
1 議会費	64,039	1.0	939	1.5	63,100	64,176
2 総務費	870,482	13.9	△116,471	△11.8	986,953	1,075,812
3 民生費	3,035,064	48.4	369,782	13.9	2,665,282	2,748,971
4 衛生費	538,775	8.6	27,858	5.5	510,917	574,924
5 労働費	30,195	0.5	97	0.3	30,098	30,903
6 農林水産業費	126,350	2.0	13,108	11.6	113,242	113,300
7 商工費	41,546	0.7	△83,360	△66.7	124,906	59,740
8 土木費	232,552	3.7	△624,597	△72.9	857,149	600,848
9 消防費	264,772	4.2	9,095	3.6	255,677	242,532
10 教育費	618,826	9.9	△7,136	△1.1	625,962	804,088
11 災害復旧費	30,496	0.5	10,867	55.4	19,629	11,333
12 公債費	417,487	6.7	△18,551	△4.3	436,038	408,709
歳出合計	6,270,584	100.0	△418,368	△6.3	6,688,952	6,735,336

総務費の116,471千円、11.8ポイント減は、歳入余剰に伴う積立金の減等によるものです。

民生費の369,782千円、13.9ポイント増は、小規模保育施設まめだ保育園の新設に係る補助金や物価高騰対応重点支援給付金及び低所得者支援給付金の増等によるものです。民生費は決算総額の48.4%を占めています。

衛生費の27,858千円、5.5ポイントの増は、ふくおか県央環境広域施設組合負担金の復元に伴う

増等によるものです。

農林水産業費の13,108千円、11.6ポイントの増は、ため池に係る水利施設等改修工事及び防災重点農業用施設整備事業の実施によるものです。

商工費の83,360千円、66.7ポイント減は、新型コロナ対策としてのプレミアム付き商品券発行補助金の減及び生活応援券発行事業の皆減によるものです。

土木費の624,597千円、72.9ポイントの減は、二反田団地B棟の建設事業の皆減等によるものです。

消防費の9,095千円、3.6ポイントの増は、消防団員の報酬の増等によるものです。

災害復旧費の10,867千円、55.4ポイントの増は、令和5年7月の豪雨により、通行不可になっていた町道笹尾2号線の災害復旧工事によるものです。

公債費は、前年度より18,551千円、4.3ポイント減少しており、決算総額の6.7%を占めています。

(8) 一時借入金

本年度は、予算書に定められた借入最高額7億円の範囲内で、1回借り入れを行い、借入利息159,039円を含めてすべて償還されています。

(9) 時間外勤務

本年度の時間外勤務は、8,377時間で前年度より193時間、2.25ポイント減少しています。時間外手当の総額は16,350千円、前年度より168千円の減額です。

(10) 施設の使用状況

主要施設の使用状況は、第8表のとおりです。

第8表 施設の使用状況

(単位：千円、人)

施設名		5年度		増減		4年度		3年度		
		利用者	使用料	利用者	使用料	利用者	使用料	利用者	使用料	
グラウンド・ゴルフ場		11,801	2,427	△910	△314	12,711	2,741	9,609	2,091	
王塚装飾古墳館	有料	6,148	1,979	1,181	412	4,967	1,567	3,627	1,046	
	無料	2,789	—	1,322	—	1,467	—	994	—	
ひまわりの里(浴場)		32,378	3,876	2,093	241	30,285	3,635	24,879	2,484	
総合体育館	団体	39,320	4,998	7,712	714	31,608	4,284	14,464	2,170	
	個人	13,224	2,262	1,170	277	12,054	1,985	6,676	1,017	
	その他	—	23	—	4	—	19	—	3	
ゆのうら 体験の杜	宿泊	有料	375	914	△20	206	395	708	141	364
		無料	148	—	148	—	0	—	0	—
	日帰り 利用	有料	442	117	△408	15	850	102	84	17
		無料	154	—	73	—	81	—	190	—

グラウンド・ゴルフ場は前年度と比較して、利用者数・使用料ともに減少しています。

ゆのうら体験の杜は、前年度と比較して利用者数は減少していますが、使用料は増加しています。これは、新型コロナ5類移行により、町外の団体利用者数が増えたこと等によります。

3 特別会計

I 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(1) 決算の収支状況

住宅新築資金等貸付事業特別会計の決算収支状況は、第9表のとおりです。

第9表 住宅新築資金等貸付事業特別会計決算の収支状況 (単位：千円、%)

科目	5年度	対前年度比較		4年度	3年度
		増減額	増減率		
歳入決算額	8,989	1,919	27.1	7,070	7,520
歳出決算額	8,476	8,109	2,209.5	367	6,853
歳入歳出差引額	513	△6,190	△92.3	6,703	668

(2) 歳入

住宅新築資金等貸付事業特別会計の歳入決算状況は、第10表のとおりです。

第10表 住宅新築資金等貸付事業特別会計決算の歳入状況 (単位：千円、%)

款	5年度			対前年度比較		4年度	
	調定額	収入済額	構成比	増減額	増減率	収入済額	構成比
1 県支出金	330	330	3.7	△78	△19.1	408	5.8
2 事業収入	103,560	1,957	21.8	△4,037	△67.4	5,994	84.8
3 繰越金	6,703	6,703	74.6	6,035	903.4	668	9.4
4 諸収入	0	0	0.0	0	—	0	0.0
歳入合計	110,593	8,989	100.0	1,919	27.1	7,070	100.0

県支出金330千円は、前年度より78千円、19.1ポイントの減です。

(3) 住宅新築資金等貸付金の収納状況

住宅新築資金等貸付金の収納状況は、第11表のとおりです。

第11表 住宅新築資金等貸付金の収納状況 (単位：千円、%)

区分	調定額	収入済額	徴収率		不納 欠損額	次年度 繰越額	(参考) 前年度末 繰越額
			5年度	4年度			
滞納繰越分	103,560	1,957	1.9	5.5	0	101,603	103,560
小計	103,560	1,957	1.9	5.5	0	101,603	103,560

事業収入の調定額103,560千円に対し、収入済額は1,957千円で、徴収率は1.9%です。調定額は滞納繰越に係るものです。

(4) 歳出

住宅新築資金等貸付事業特別会計の歳出決算状況は、第12表のとおりです。

第12表 住宅新築資金等貸付事業特別会計決算の歳出状況 (単位：千円、%)

款	5年度			対前年度比較		4年度	
	予算現額	支出済額	構成比	増減額	増減率	支出済額	構成比
総務費	8,503	8,476	100.0	8,109	2,209.5	367	100.0
歳出合計	8,503	8,476	100.0	8,109	2,209.5	367	100.0

総務費8,476千円は前年度より8,109千円、2,209.5ポイントの増です。これは、一般会計への繰出金によるものです。

(5) 貸付金残高の状況

住宅新築資金等貸付事業特別会計における貸付金残高の状況は、第13表のとおりです。

第13表 住宅新築資金等貸付事業貸付金残高の状況 (単位：千円)

区分	5年度末	4年度末	3年度末
住宅新築資金等貸付事業貸付金残高 (元金)	89,589	91,317	96,780

II 土地取得特別会計

(1) 決算の収支状況

土地取得特別会計決算の収支状況は、第14表のとおりです。

第14表 土地取得特別会計決算の収支状況 (単位：千円、%)

区分	5年度	対前年度比較		4年度	3年度
		増減額	増減率		
歳入決算額	26	22	550.0	4	16
歳出決算額	26	22	550.0	4	16
歳入歳出差引額	0	0	0.0	0	0

(2) 歳入

土地取得特別会計決算の歳入の状況は、第15表のとおりです。

第15表 土地取得特別会計決算の歳入状況 (単位：千円、%)

款	5年度			対前年度比較		4年度	
	調定額	収入済額	構成比	増減額	増減率	収入済額	構成比
1 財産収入	26	26	100.0	22	550.0	4	100.0
2 繰入金	0	0	0.0	0	—	0	0.0
歳入合計	26	26	100.0	22	550.0	4	100.0

この会計による不動産の取得や売却は行われていません。

歳入では、土地開発基金36,105千円に対する預金利子26千円を受け入れています。

(3) 歳出

土地取得特別会計決算の歳出の状況は、第16表のとおりです。

第16表 土地取得特別会計決算の歳出状況

(単位：千円、%)

款	5年度			対前年度比較		4年度	
	予算現額	支出済額	構成比	増減額	増減率	支出済額	構成比
1 総務費	26	26	100.0	22	550.0	4	100.0
2 公有財産取得事業費	0	0	0.0	0	—	0	0.0
歳出合計	26	26	100.0	22	550.0	4	100.0

歳出では、特に事業が行われていないため、土地開発基金に対する預金利子26千円を積み立てました。

Ⅲ 国民健康保険特別会計

(1) 決算の収支状況

国民健康保険特別会計決算の収支状況は、第17表のとおりです。

第17表 国民健康保険特別会計決算の収支状況

(単位：千円、%)

区分	5年度	対前年度比較		4年度	3年度
		増減額	増減率		
歳入決算額	1,471,771	△145,949	△9.0	1,617,720	1,652,460
歳出決算額	1,419,935	△127,193	△8.2	1,547,128	1,589,935
歳入歳出差引額	51,836	△18,756	△26.6	70,592	62,524

国民健康保険特別会計決算は、51,836千円の黒字決算となりました。

(2) 歳入

国民健康保険特別会計決算の歳入の状況は、第18表のとおりです。

第18表 国民健康保険特別会計決算の歳入状況

(単位：千円、%)

款	5年度			対前年度比較		4年度	
	調定額	収入済額	構成比	増減額	増減率	収入済額	構成比
1 国民健康保険税	252,488	225,176	15.3	△54,634	△19.5	279,810	17.3
2 使用料・手数料	46	46	0.0	△124	△72.9	170	0.0
3 国庫支出金	26	26	0.0	26	皆増	0	0.0
4 県支出金	1,029,613	1,029,613	70.0	△89,662	△8.0	1,119,275	69.2
5 財産収入	100	100	0.0	△61	△37.9	161	0.0
6 繰入金	139,677	139,677	9.5	△12,110	△8.0	151,787	9.4
7 繰越金	70,592	70,592	4.8	8,068	12.9	62,524	3.9
8 諸収入	6,540	6,540	0.4	2,547	63.8	3,993	0.2
歳入合計	1,499,083	1,471,771	100.0	△145,949	△9.0	1,617,720	100.0

国民健康保険税225,176千円は前年度より54,634千円、19.5ポイントの減です。これは、令和5年6月から資産割を廃止し、新たな税率・税額を定めて賦課していることによるものです。

(3) 国民健康保険税の収納状況

国民健康保険税の収納状況は、第19表のとおりです。

第19表 国民健康保険税の収納状況

(単位：千円、%)

区分	調定額	収入済額	徴収率		不納 欠損額	次年度 繰越額	(参考) 前年度末 繰越額
			5年度	4年度			
滞納繰越分	29,860	10,332	34.6	35.4	1,892	17,635	19,984
現年度分	222,628	214,843	96.5	96.3	0	7,785	10,090
合計	252,488	225,176	89.2	88.8	1,892	25,420	30,074

国民健康保険税の徴収率は89.2%で、前年度より0.4ポイント向上しました。現年度分は96.5%で0.2ポイントの向上、滞納繰越分については徴収率34.6%で0.8ポイント低下しました。

国民健康保険税の前年度末繰越額30,074千円と滞納繰越分調定額29,860千円との差額214千円は5年度中申告（所得更正等）及び社会保険加入等による調整額です。

(4) 歳出

国民健康保険特別会計決算の歳出の状況は、第20表のとおりです。

第20表 国民健康保険特別会計決算の歳出状況

(単位：千円、%)

款	5年度			対前年度比較		4年度	
	予算現額	支出済額	構成比	増減額	増減率	支出済額	構成比
1 総務費	23,398	20,055	1.4	△116	△0.6	20,171	1.3
2 保険給付費	1,014,894	1,001,075	70.5	△90,395	△8.3	1,091,470	70.5
3 国民健康保険事業費 納付金	375,496	375,493	26.4	4,125	1.1	371,368	24.0
4 共同事業拠出金	1	0	0.0	0	△4.8	0	0.0
5 保健事業費	18,016	16,251	1.1	△253	△1.5	16,504	1.1
6 基金積立金	101	100	0.0	△30,061	△99.7	30,161	1.9
7 公債費	200	0	0.0	0	—	0	0.0
8 諸支出金	7,875	6,961	0.5	△10,493	△60.1	17,454	1.1
9 予備費	5,000	0	0.0	0	—	0	0.0
歳出合計	1,444,981	1,419,935	100.0	△127,193	△8.2	1,547,128	100.0

歳出決算額1,419,935千円は、前年度より127,193千円、8.2ポイントの減少です。国民健康保険事業費納付金が4,125千円、1.1ポイント増加していますが、保険給付費が90,395千円、8.3ポイント、基金積立金が30,061千円、99.7ポイント、諸支出金が10,493千円、60.1ポイント減少しています。諸支出金は過誤納還付金の減によるものです。

IV 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の収支状況

後期高齢者医療特別会計決算の収支状況は、第21表のとおりです。

第21表 後期高齢者医療特別会計決算の収支状況

(単位:千円、%)

区分	5年度	対前年度比較		4年度	3年度
		増減額	増減率		
歳入決算額	232,920	11,532	5.2	221,388	205,885
歳出決算額	230,304	11,650	5.3	218,654	203,500
歳入歳出差引額	2,616	△118	△4.3	2,734	2,385

歳入決算額232,920千円は、前年度より11,532千円、5.2ポイントの増です。

歳出決算額230,304千円は、前年度より11,650千円、5.3ポイントの増です。

(2) 歳入

後期高齢者医療特別会計決算の歳入の状況は、第22表のとおりです。

第22表 後期高齢者医療特別会計決算の歳入状況

(単位:千円、%)

款	5年度			対前年度比較		4年度	
	調定額	収入済額	構成比	増減額	増減率	収入済額	構成比
1 後期高齢者医療保険料	150,860	150,216	64.5	5,991	4.2	144,225	65.1
2 使用料及び手数料	0	0	0.0	△10	△99.0	10	0.0
3 県支出金	—	—	—	△154	皆減	154	0.1
4 繰入金	79,820	79,820	34.3	5,663	7.6	74,157	33.5
5 繰越金	2,734	2,734	1.2	349	14.6	2,385	1.1
6 諸収入	150	150	0.1	△308	△67.2	458	0.2
歳入合計	233,565	232,920	100.0	11,532	5.2	221,388	100.0

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料150,216千円及び一般会計からの事務費繰入金19,011千円、保険基盤安定繰入金60,809千円です。

(3) 後期高齢者医療保険料の収納状況

後期高齢者医療保険料の収納状況は、第23表のとおりです。

第23表 後期高齢者医療保険料(普通徴収保険料)の収納状況

(単位:千円、%)

区分	調定額	収入済額	徴収率		不納欠損額	次年度繰越額	(参考)前年度末繰越額
			5年度	4年度			
滞納繰越分	331	207	62.5	82.7	13	112	50
現年度分	53,526	53,005	99.0	99.4	0	520	302
合計	53,857	53,212	98.8	99.2	13	632	352

後期高齢者医療保険料(普通徴収保険料)の徴収率は98.8%で、前年度より0.4ポイント低下しました。現年度分は99.0%で前年度より0.4ポイントの低下、滞納繰越分については徴収率が62.5%で前年度より20.2ポイント低下しています。

(4) 歳出

後期高齢者医療特別会計決算の歳出の状況は、第24表のとおりです。

第24表 後期高齢者医療特別会計決算の歳出状況

(単位：千円、%)

款	5年度			対前年度比較		4年度	
	予算現額	支出済額	構成比	増減額	増減率	支出済額	構成比
1 後期高齢者医療特別会計	12,586	11,614	5.0	2,298	24.7	9,316	4.3
2 後期高齢者医療広域連合納付金	226,950	218,210	94.7	9,349	4.5	208,861	95.5
3 諸支出金	500	479	0.2	2	0.4	477	0.2
4 予備費	1,000	0	0.0	0	—	0	0.0
歳出合計	241,036	230,303	100.0	11,649	5.3	218,654	100.0

後期高齢者医療特別会計の歳出決算のうち、事務費等が計上されている1款の後期高齢者医療特別会計は11,614千円で、前年度より2,298千円、24.7ポイントの増、後期高齢者医療広域連合納付金は218,210千円で、前年度より9,349千円、4.5ポイント増加しています。諸支出金は479千円で、前年度より2千円、0.4ポイント増加しています。これは、過誤納還付金の増によるものです。

第4 財産状況

本年度の公有財産の増減状況は、第25表のとおりです。

第25表 公有財産の増減状況

区分		増減 (㎡)		備考
		土地	建物	
行政財産	本庁舎・その他 行政機関	—	—	
	学校	—	—	
	公営住宅	—	△839.43	二反田団地解体による減
	公園	273.96	—	寄附による増
	その他施設	—	—	
	公衆用道路	2,037.85	—	買収、寄附による増
	用悪水路	9.47	—	買収、寄附による増
	河川敷	—	—	
	小計	2,321.28	△839.43	
普通財産	山林	—	—	
	その他	△7,987.53	—	土地等の売却による減
	小計	△7,987.53	—	
合計		△5,666.25	△839.43	

(注) 公衆用道路、用悪水路及び河川敷については、地方自治法施行規則第16条の2で規定する区分以外の行政財産です。

第5 財政分析（普通会計）

1 収支の状況

会計毎の実質収支、単年度収支、実質単年度収支は、第26表のとおりです。

第26表 会計毎収支の状況

(単位：千円)

会計区分	収支状況	5年度	4年度	3年度
一般会計	実質収支額	361,334	285,185	381,057
	単年度収支額	76,149	△95,872	31,029
	(純計) 実質単年度収支額	(229,897) 237,928	(183,839) 183,839	(436,528) 442,902
住宅新築資金等 貸付事業 特別会計	実質収支額	513	6,703	668
	単年度収支額	△6,190	6,035	△86
	(純計) 実質単年度収支額	(1,841) △6,190	(6,035) 6,035	(6,287) △87
土地取得 特別会計	実質収支額	0	0	0
	単年度収支額	0	0	0
	実質単年度収支額	26	4	16
普通会計 計	実質収支額	361,847	291,888	381,724
	単年度収支額	69,959	△89,837	30,943
	実質単年度収支額	231,764	189,878	442,831
国民健康保険 特別会計	実質収支額	51,836	70,592	62,524
	単年度収支額	△18,756	8,068	2,782
	実質単年度収支額	△18,756	38,228	39,808
後期高齢者医療 特別会計	実質収支額	2,616	2,734	2,385
	単年度収支額	△118	349	820
	実質単年度収支額	△118	349	819

実質収支とは、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額をいいます。

単年度収支とは、当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいいます。

実質単年度収支とは、単年度収支から基金の積立、地方債の繰上償還などの黒字要素や基金の取崩等の赤字要素を控除した実質的な単年度収支のことをいいます。国が実施している地方財政状況調査（決算統計）においては、この実質単年度収支に係る基金の増減等の要因を財政調整基金に限定する考え方がとられていますが、ここではすべての基金を対象にしています。

一般会計では、単年度収支が76,149千円の黒字、実質単年度収支は、237,928千円の黒字です。また、住宅新築資金等貸付事業特別会計からの繰入金を除いた純計は、229,897千円の黒字となります。

住宅新築資金等貸付事業特別会計では、実質単年度収支額の一般会計への繰出金を除いた純計は、1,841千円の黒字となっています。

土地取得会計は、土地開発基金の預金利子を同基金に積み立てるだけの決算で、実質単年度収支は26千円の黒字となりました。

これらを総合した普通会計の実質単年度収支は、69,959千円の黒字です。

国民健康保険特別会計は、単年度収支及び実質単年度収支はともに18,756千円の赤字です。

後期高齢者医療特別会計は、単年度収支及び実質単年度収支はともに118千円の赤字です。

2 基金の運用状況

本町の基金の運用状況は、第27表のとおりです。

第27表 基金の運用状況

(単位:千円)

基金名	5年度末 現在額	5年度中 積立額	5年度中 取崩額	4年度末 現在額
財政調整基金	791,436	780	0	790,656
減債基金	602,911	45,469	0	557,442
公共事業整備基金	351,713	8,204	0	343,509
教育・保育施設整備基金	449,685	104,691	0	344,994
泉ヶ丘団地汚水処理施設管理基金	660	0	0	660
桂ヶ丘汚水処理施設管理基金	18,407	10	0	18,398
ふるさと・水と土保全基金	10,000	55	55	10,000
鉱害復旧かんがい排水維持管理基金	1,095,521	1,525	2,263	1,096,259
森林環境整備基金	5,032	1,354	0	3,678
宿泊税交付金基金	0	0	0	0
消防ポンプ自動車購入 及び防災整備基金	23,776	2,007	0	21,769
文化振興基金	9,492	0	0	9,492
一般会計基金 計	3,358,635	164,097	2,318	3,196,856
土地開発基金	36,131	26	0	36,105
普通会計基金 計	3,394,765	164,123	2,318	3,232,961
国保会計保険給付費支払準備基金	173,048	100	0	172,948
合計	3,567,814	164,223	2,318	3,405,909

減債基金は557,442千円から45,469千円増額の602,911千円、公共事業整備基金は343,509千円から8,204千円増額の351,713千円、教育・保育施設整備基金は344,994千円から104,691千円増額の449,685千円になっています。いずれも主に歳入余剰分の積立によるものです。

3 町債の状況

5年度中の町債の状況は、第28表のとおりです。

第28表 町債の年度中償還元金及び年度末現債額

(単位:千円)

区分	年度中償還元金			年度末現債額		
	5年度	4年度	対前年度増減	5年度	4年度	対前年度増減
一般会計	399,987	420,359	△20,372	4,913,835	5,181,780	△267,945
総計	399,987	420,359	△20,372	4,913,835	5,181,780	△267,945

地方債償還元金は、20,372千円減少しました。

本町の令和5年度末の現債額は4,913,835千円で、前年度より267,945千円減少しています。

4 財源別歳入決算の状況

普通会計における財源別歳入決算の状況は、第29表のとおりです。

第29表 財源別歳入決算の状況

(単位:千円、%)

区分	5年度				4年度	3年度	
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	決算額	
自主財源	町税	1,212,072	18.2	20,220	1.7	1,191,852	1,188,510
	分担金及び負担金	55,626	0.8	3,593	6.9	52,033	49,289
	使用料及び手数料	117,000	1.8	7,726	7.1	109,274	99,534
	財産収入	54,219	0.8	△9,333	△14.7	63,552	13,799
	事業収入	1,957	0.0	△4,037	△67.4	5,994	2,368
	寄附金	53,651	0.8	11,416	27.0	42,235	62,061
	繰入金	10,349	0.2	6,753	187.8	3,596	2,956
	繰越金	291,888	4.4	△94,638	△24.5	386,526	356,557
	諸収入	170,152	2.6	28,507	20.1	141,645	123,428
	計	1,966,912	29.6	△29,795	△1.5	1,996,707	1,898,501
依存財源	地方交付税	2,260,542	34.0	77,199	3.5	2,183,343	2,237,721
	町債	132,042	2.0	△355,900	△72.9	487,942	547,012
	国庫支出金	1,334,461	20.1	△63,009	△4.5	1,397,470	1,545,796
	県支出金	538,659	8.1	35,298	7.0	503,361	474,796
	地方消費税交付金	283,836	4.3	△3,597	△1.3	287,433	283,509
	地方譲与税	57,343	0.9	658	1.2	56,685	57,344
	交付金	74,789	1.1	6,520	9.6	68,269	77,678
	計	4,681,671	70.4	△302,832	△6.1	4,984,503	5,223,856
歳入合計	6,648,583	100.0	△332,627	△4.8	6,981,210	7,122,357	

自主財源1,966,912千円は、前年度と比べると29,795千円、1.5ポイントの減です。

依存財源4,681,671千円は、前年度と比べると302,832千円、6.1ポイントの減です。町債が355,900千円、国庫支出金が63,009千円、地方消費税交付金が3,597千円減額しています。

5 性質別歳出決算の状況

普通会計における性質別歳出決算の状況は、第30表のとおりです。

第30表 性質別歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区分	5年度				4年度	3年度	
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	決算額	
義務的経費	人件費	1,144,350	18.2	57,410	5.3	1,086,940	1,181,455
	うち職員給	682,160	10.9	38,764	6.0	643,396	671,771
	扶助費	1,685,313	26.9	248,189	17.3	1,437,124	1,535,701
	公債費	417,487	6.7	△18,551	△4.3	436,038	408,709
	小計	3,247,150	51.8	287,048	9.7	2,960,102	3,125,865
投資的経費	普通建設事業費	418,077	6.7	△485,431	△53.7	903,508	858,892
	補助事業費	203,893	3.3	△475,908	△70.0	679,801	555,488
	単独事業費	205,984	3.3	△17,723	△7.9	223,707	303,404
	その他	8,200	0.1	8,200	皆増	0	0
	災害復旧事業費	30,496	0.5	10,867	55.4	19,629	11,333
	小計	448,573	7.2	△474,564	△51.4	923,137	870,225
	うち人件費	25,266	0.4	△6,814	△21.2	32,080	35,057
その他の経費	物件費	853,236	13.6	△58,897	△6.5	912,133	873,680
	維持補修費	65,117	1.0	△1,666	△2.5	66,783	64,084
	補助費等	816,978	13.0	△65,854	△7.5	882,832	732,068
	積立金	164,097	2.6	△119,210	△42.1	283,307	414,830
	投資、出資及び貸付金	0	0.0	0	—	0	0
	繰出金	675,904	10.8	14,876	2.3	661,028	655,079
	小計	2,575,332	41.1	△230,751	△8.2	2,806,083	2,739,741
歳出合計	6,271,055	100.0	△418,267	△6.3	6,689,322	6,735,831	

義務的経費3,247,150千円は、前年度より287,048千円、9.7ポイントの増加です。公債費が18,551千円減額していますが、人件費が57,410千円、扶助費が248,189千円増額しています。増額の主な要因は、人件費が、人事院勧告による職員給料のベースアップ等によるもの、扶助費が物価高騰対応重点支援給付金の増等によるものです。

投資的経費は448,573千円で、前年度より474,564千円、51.4ポイントの減少です。主な要因は、二反田団地B棟建設事業費の皆減等によるものです。

その他の経費は2,575,332千円で、前年度より230,751千円、8.2ポイント減少しています。

6 主要財政指数の動向

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性等を判断する主要な財務比率は、第31表のとおり

りです。

第31表 一般会計主要財務比率とその5年間の推移（普通会計）

区分	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	4年度 類似団体
財政力指数	0.392	0.404	0.409	0.420	0.412	0.43
経常収支比率(%)	96.2	92.1	88.0	96.2	96.1	87.5
実質収支比率(%)	10.0	8.2	10.4	10.2	6.5	8.0
実質公債費比率(%)	3.6	3.5	3.2	3.3	3.5	8.0

(1) 財政力指数

財政力指数は3年間の平均で、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができます。

本年度は0.392で、前年度より0.012下回っています。

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、通常財政構造の硬直度もしくは弾力性を示す指標で、この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるといえます。

本年度は96.2%で、前年度より4.1ポイント増加しています。

(3) 実質収支比率

実質収支とは、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額をいい、標準財政規模に対する実質収支額の割合を実質収支比率といいます。

本年度は10.0%で、前年度より1.8ポイント上回っています。

(4) 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の財政指標の一つで、その対象は普通会計だけでなく、特別会計、公営事業会計、一部事務組合及び広域連合を含みます。

本年度は3.6%で、前年度との比較では、0.1ポイント増加しています。

基金運用状況の審査

1 審査の対象

令和5年度 桂川町高額療養費支払資金貸付基金

2 審査の方法

当該基金が条例に定められた設置目的に従って、円滑かつ効率的に運用されているか、運用状況に示された計数は正確であるかについて審査し、必要に応じて関係職員より事情を聴取しました。

3 審査の結果

当該基金の計数は正確であり、設置目的に従って適正に運用が図られ、かつ安全に管理されていると認めました。

4 基金運用状況

(1) 高額療養費支払資金貸付基金

この基金は、被保険者で高額な医療費を支払うことが困難と認められる者の属する世帯主に貸付けるものです。基金額500万円を設置し、運用が図られています。

経理状況は、次の表とおりです。

高額療養費支払資金貸付基金経理一覧表

(単位：円)

5年度末		期中貸付金	期中償還金	4年度末	
貸付金の額	基金の額			貸付金の額	基金の額
0	5,000,000	0	0	0	5,000,000

意見

1 令和5年度の概況

令和5年度の普通会計（純計）における歳入総額は6,640,552千円、歳出総額は6,271,055千円です。

普通建設事業や災害復旧事業などの投資的経費には448,573千円が支出されており、投資的経費の普通会計における構成比は、7.2%です。町営住宅二反田団地B棟建設工事が終了したことにより、前年度と比べて474,564千円の減額となっています。

2 財政状況について

本町の財政状況については、「第5 財政分析(普通会計)」で示したとおりです。

令和5年度普通会計の実質収支は361,847千円の黒字です。実質収支比率は10.0%で、前年度より1.8ポイント上回っています。

前年度からの繰越金、当該年度中の基金の積み立てや取り崩し等の要因を除いた実質単年度収支は231,764千円の黒字です。

財政構造の弾力性を測定する比率として使われる経常収支比率は96.2%で、前年度の92.1%と比較すると4.1ポイント上昇しています。

本町の財政運営においては、今後の国の地方財政計画等にも十分留意され、健全財政の確立に努めてください。

3 町税等の収納状況について

町税等の収納状況については、町税を始め、同じ公法上の債権とされる国民健康保険税や保育料等、町の債権全般についても良好な収納状況が示されています。

町営住宅使用料は、私法上の債権と位置付けられるものですが、町営住宅使用料の現年度分徴収率は99.5%で、昨年度より1.7ポイント向上しました。滞納繰越分についても23.8%で前年より8.2ポイント向上しています。

住宅新築資金等貸付金では、個別の債権について精査が進んでいます。今後は、残された課題への対応に努めてください。

4 ふるさと応援寄附金について

令和5年度のふるさと応援寄附金は、実績として53,651千円が寄せられています。昨年実績との比較では、11,416千円の増加となりました。

ふるさと応援寄附金は、各自治体にとって重要な財源となっており、他の自治体との競合も顕著になってきていますが、本町の魅力の発信に今後とも力を注いでください。

5 補助金、助成金等について

各種団体への補助金、助成金等については、常に公平・公正な視点で検証されなければなりません。特に、人件費を含めて補助を行っているものについては、その運営状況、事業内容、費用対効果等についても十分配慮する必要があります。

6 国民健康保険特別会計について

令和5年度国民健康保険特別会計の実質収支は51,836千円の黒字となりましたが、実質単年度収支では18,756千円の赤字です。

本年度より、保険税については資産割が廃止されるとともに一定の減税も行われるなど、画期的な制度の見直しが行われています。

町の健康づくり事業や各種検診の実施などの健康増進事業については、今後とも積極的な取り組みが必要です。